

常任委員会の審査から

総務企画委員会

**県有施設ネーミングライツ^{※1}募集
結果の評価と財源の用途は
導入施設の多様化が図られた。
施設維持管理費などに活用する。**

問 県有施設164カ所でネーミングライツの募集をした結果、応募は17カ所だった。どのように評価しているか。また、確保できる財源とその用途は、どう考えているのか。

答 今回は文化・スポーツ施設だけでなく、歩道橋や公園などの施設にも応募があり、導入施設の多様化が図られた。17施設の最低希望金額合計は年間2858万円で、実際にはこれ以上の収入が見込まれる。これらは、当該施設の維持管理などに活用していく。

問 新しい県総合計画について、県議会の意見は、調査特別委員会の提言が反映されているとの認識だが、県民からの意見は、どう聞いたのか。

答 県民からは、パブリックコメントのほか、ネットモニターやネットリサーチなどを活用して広く意見を聞き、計画に反映した。

問 カーボンニュートラル産業先進県を目指し、基金設置など250億円超の予算措置が行われるが、なぜ今行わなければならないのか。

答 2050年カーボンニュートラルに向け、企業はまず2030年の温室効果ガス排



地元民の思いを受け止め、期待に沿った砂沼サンビーチ(上の写真)跡地の利活用を

出46%削減を目指している。そのための大規模な設備投資の判断がここ数年以内に行われると見込まれることから、今まさに必要な予算と考える。

問 砂沼サンビーチ跡地の利活用について、資金や収支計画の状況は。利活用候補者が決まり、市民も期待している。3年間関わった部長の思いは。

答 資金調達と収支計画の詳細確認などを行っており、これを踏まえ進めていく。地元の皆様の熱い思いを受け止め、県西地域の交流拠点となるよう取り組んできた。引き続き、だ者が立派なものにしていくと信じ、期待している。

(ほかに、公共施設等総合管理計画と施設の長寿命化、TXの県内延伸案なども質問)

防災環境産業委員会

**東日本大震災の教訓を踏まえた
災害時情報の伝達方法は
SNSの活用など多様な手段を
用いて伝達していく**

問 東日本大震災の際には、県内における被災の実態などが県民や全国に伝わらなかつた反省がある。茨城県にテレビ局がないことを踏まえ、災害時の情報をどのように伝達していくのか。

答 災害時の情報は、全国放送のテレビやNHKの県域テレビを通じて情報伝達以外にも、市町村の防災行政無線、県のホームページ、SNSの活用など、多様な手段を用いて伝達していきたい。

問 不法投棄が増える中、対策を強化したが、どのような効果が見られたのか。

答 警察OBなど10名を不法投棄等機動調査員として採用し、監視体制と機動力を強化した。その結果、不法投棄や不適正な残土現場を24件発見するなど、事案の拡大防止が図られた。また、WEBカメラによる監視を強化し、反復した投棄が予測される現場の抑止につながっている。

問 eスポーツは、世界的な盛り上がりを見せているが、産業の集積にどの程度の効果があるのか。

答 eスポーツ関連企業は、事業開始当初1社であったが、



盛り上がりを見せるeスポーツ

昨年9月時点で19社まで拡大した。さらなる普及に取り組む、企業活動を活性化するとともに、新たな分野での活用を進め、広い分野で経済効果を波及させていきたい。

問 いばらきアマビエちゃん、店舗の感染症対策に効果があったものの、利用者登録には成果が感じられない。どのように認識しているのか。

答 検査に結びついた件数が少なく、成果が十分でないという点は反省しなければならぬ。オミクロン株のようなウイルスに有効か、改めて検討が必要と考えている。

(ほかに、霞ヶ浦ふれあい指標^{※2}の考え方、防災ヘリによるドクターヘリの補完的運航枠の拡大なども質問)

保健福祉医療委員会

**ヤングケアラーの実態調査の
規模は
中学校・高校の全学年を
対象とした全数調査などを実施**

問 ケアラ！ヤングケアラーの実態調査をすること自体が普及啓発につながる。より多くの人に調査協力を求めることが普及啓発にもつながる。実態調査の対象者や規模は。

答 県内全ての中学校・高校の全学年を対象とした全数調査に加え、小学6年生の一部抽出調査も検討している。さらに、市町村や民生委員の協力も得ながらさまざまな関係機関への調査も検討している。

問 茨城版コロナNextの判断指標について、臨機応変に変更し、早めに周知することが必要。今の時期(3月7日)に見直しをした理由は。

答 これまでは、第3波の実績に基づく指標だった。今般、オミクロン株の特性を踏まえ、入院期間や重症化リスクなどを基に指標を変更した。変異株の特性は見込み難いが、特性に合わせて見直しを行う。

問 子どものコロナ感染を減らすために何を行うのか。学級閉鎖時の一斉検査の実施や、子どものいる家庭への検査キットの配布など、具体的な対策を求めたいが、所見は。

答 教職員や保育士へのワクチン接種の働き掛けや、家庭

内での感染対策の徹底を引き続き、県民に呼び掛けていく。一斉検査や検査キットの配布は課題もあるので、検査枠拡充と併せて検討していきたい。

問 こども病院では、老朽化や狭隘化が課題だが、今後の在り方をどう考えているのか。

答 現実的には、現在の建物を改修しながら、最善の医療を提供していくことが基本になると考える。現在、隣の水戸済生会総合病院と連携しながら、工夫して対応している。今後の少子化の動向により、こども病院へのニーズや適正な病床規模も変わってくるため、状況を注視していきたい。

(ほかに、医師の働き方改革の推進、介護職員の将来推計と確保策なども質問)

ヤングケアラーとは
例えばこんな子どもたちです

ヤングケアラーの例示

※1【ネーミングライツ】…公共施設などに団体名や商品名などを冠した通称を付与する権利で、通称を施設などの名称として使用する代わりに、ネーミングライツ・パートナー(施設命名権者)からネーミングライツ料を頂くもの。
※2【霞ヶ浦ふれあい指標】…霞ヶ浦流域における「農業産出額」「観光入込客数」などのデータと「景観」「匂い」などの五感に基づく県民モニター評価を点数化し、霞ヶ浦の恵みの豊かさを表す指標。